

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)趣旨普及事業	会計名称	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		担当課	市民課	
		予算科目	1 款 4 項 1 目	事業番号	7025	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)		担当責任者名	泉一人			
法令根拠等	伊予市国民健康保険条例		実施期間	【開始】	平成 17 年度		
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり			【終了】	平成 29 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし		
総合計画における本事業の役割	健康維持に必要な医療保険制度を維持していくために、制度の理解を深めてもらう。						
事業の対象	国民健康保険に関する趣旨普及事業		事業の目的	国民健康保険の制度を理解してもらい、適正な受診等を図る。また、エイズ検査による早期発見早期治療及びエイズ感染者の立場に立った理解と支援についての啓発を行う。(国特別調整交付金事業)			
事業の内容(整備内容)	国民健康保険新規加入者に対して、国民健康保険の制度がわかるパンフレットを配布し、制度の理解を図る。また成人式や各種保健事業にてエイズ予防パンフレットを配布し、啓発を行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	従来のエイズ予防パンフレットの配布を継続するとともに、未成年者への啓発活動について検討していく。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	23	95	0	0	0	23	パンフレット作成配布数	冊	600	600	0	600
財源内訳												
国庫支出金	0	22	0	0	0	23						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	23	73	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	832	175				103						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計
							0	0	0	0	0	0
成果指標	指標	パンフレット作成配布枚数				単位	冊	区分年度	28 年度	29 年度	- 年度	目標 29 年度
	指標設定の考え方	国保制度の正しい理解、及びエイズに関する正しい知識等の啓発のためのパンフレットを作成し配布する数を指標とする。				⇒	目標	800	600			600
	指標で表せない効果	保健分野のほかにも多方面から若い世代に向けて、健康を害する飲酒・喫煙・覚せい剤等への正しい知識の啓発を行っており、自分の健康に関心をもつ市民を増やしている。					実績	600	600			600

事務事業評価 (CHECK)

		新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		本年度もH I V (エイズ) に対する正しい知識を啓発するために、パンフレットの配布を予定している。						
事務事業の 評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	パンフレットを作成し、成人式において新成人に対しパンフレットを配布した。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 所属長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 「国保制度改正に伴う財務の取扱いについて」厚生労働省保険局国民健康保険課長通知により、事業予算の組み買えを行い、新事業に移行する。、若い世代に対する健康管理の意識づけは必要な事業であり、新事業に引き継ぐ。 エイズ以外にも医療費適正化の分野など、国保医療保険制度の理解を進めるような啓発を、従来のちらしなどを見直し、効果のある事業にしたい。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 の 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保) 特定健康診査等事業	会計名称	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		担当課	健康増進課	
		予算科目	8 款 1 項 1 目	事業番号	7134	所属長名	大西昌治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	平井隆雄	
法令根拠等	高齢者の医療の確保に関する法律				実施期間	【開始】	平成 20 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	国民健康保険被保険者に対し、健康に対する意識の高揚を図り、病気の発症や重症化を予防することで医療費の削減につなげる。						
事業の対象	40～74歳の被保険者			事業の目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するためメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、該当者及び予備軍を減少させるための保健指導を要する者を的確に抽出する。		
事業の内容 (整備内容)	生活習慣病の予防及び改善に関する普及啓発、保健センター・公民館等での集団による特定健康診査や医療機関・検診機関での個別による特定健康診査、受診結果による特定保健指導の実施。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	受診勧奨事業 (国庫補助) を引き続き行うが、対象者を変更し、受診率の向上に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績	
直接事業費	20,145	25,642	△ 2,300	0	0	20,260							
財源内訳	国庫支出金	5,631	6,192	△ 220	0	0	6,130	特定健診受診者	人	1881	1900	629	1943
	県支出金	3,133	3,188	△ 220	0	0	3,114						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0	保健指導実施者	人	168	200	51	122
	一般財源	11,381	16,262	△ 1,860	0	0	11,016						
職員の人工 (にんく) 数	2.45	2.00				2.00							
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017	特定健診受診率	%	25.6	27	8.8	27.8	
※ 直接事業費+人件費	39,956	41,676				36,294							
主な実施主体	一部委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	国庫補助金・県補助金			保健指導実施率	%	58.1	66.6	49.5	52.4	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計	
							30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000	
成果指標	指標	特定健康診査受診率 (特定健診受診者数/受診券送付数)、保健指導実施率				単位	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標	毎年度	
						%	目標	30	30	35	40		
	指標設定の考え方	特定健康診査等実施計画による実績評価となる特定健康診査受診者の受診率を指標とする。				⇒	実績	25.6	27.8				
	指標で表せない効果	病気の発症及び重症化を予防し、医療費の削減につなげる。											

事務事業評価 (CHECK)

		新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		28年度に引き続き、受診勧奨事業を取り入れ受診率の増加を目指している。							
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S	事業成果・工夫した点	2回目の受診勧奨ハガキのデザインを研修会で得た知識を基にシンプルなものにした結果、集団健診の最終申込み(1月分)が昨年より増加した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業の苦勞した点・課題	特定健診の重要性をPRし、更なる受診率向上に繋げなければならない。			
		コスト効率	5 4 3 2 1	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			S	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 健康寿命の延伸を図る上で、国保被保険者の健康増進を目的とした特定健診・特定保健指導の実施や健康づくりの意識啓発にかかると判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	所属長の課題認識	特定健診の受診率が県下でも低い状況にあることから、受診率向上に向けた取組の検証(新規・既存取組の拡充)及び実行が必要である。今後、委託業者(受診勧奨業務)による実施方法の検討や市職員による取組(モデル地区事業や広報紙の特集、自治会やPTAへの協力依頼等)の実施に努め、受診率の向上に努めていく。また、努力者支援制度の糖尿病性腎症重症化予防事業に努め、将来における医療費の削減に努める。				
	コスト効率	5 4 3 2 1	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 特定検診の受診率が低迷しており、受診率の向上に努める施策を検討すること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 会 議 の 判 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	